韓国知的財産ニュース 2026 年 9 月後期

(No. 562)
発行年月日：2026 年 11 月 18 日
発行：JETRO ソウル事務所　知的財産チーム
https://www.jetro.go.jp/korea-ip

★★★目次★★★

このニュースは、9 月 16 日から 30 日までの韓国知的財産ニュースなどをまとめたものです。

法律、制度関連

今号はありません。

特許、商標、デザイン(意匠)の出願・審査・審判

- ２－１　特許・商標の出願件数が過去最高を記録、個人および新規出願者の増加が牽引
- ２－２　韓国知識財産処、審査官・特別司法警察官など 41 名を採用…審査の専門性・捜査能力の向上
- ２－３　書体デザインの出願はより手軽に、3 次元図面の出願はより正確に
- ２－４　電力網の柔軟性を高めるエネルギー貯蔵システム(ESS)、韓国が主導

模倣品関連および知的財産権紛争

- ３－１　韓国知識財産処、オ・セヒ議員、国会で模倣品対策に関する懇談会を開催
- ３－２　中国産の偽化粧品や健康機能食品などを国内で流通させていたブローカーを摘発

知財活用・連携

- ４－１　韓国知識財産処、韓国・中央アジア間で「知的財産・シルクロード」協力ネットワークを構築
- ４－２　韓国知識財産処、産業用 AI 企業の海外知的財産
- ４－３　知的財産で育む世宗の未来産業、地域と共に解決策を模索する
- ４－４　韓国知識財産処、韓国電子通信研究院(ETRI)と中核・標準特許の権利化・

事業化策について協議

- ４－５　若者と共に、知的財産情報検索サービス（KIPRIS）の新たな 30 年を切り開く
- ４－６ 韓国・シンガポールの企業、「知的財産（IP）に基づく企業の成功戦略」で国際競争力を高める
- ４－７ 研究開発・特許・技術取引の三者連携により、技術覇権をめぐる競争の波を乗り越える
- ４－８ 特許要約から化学実験表まで、AI 学習用の知的財産資料 3 種を無料公開
- ４－９ 韓国、国際的なイノベーションで「トップ 4」の地位を確固たるものに

会議・イベント・研修

- ５－１ 韓国知識財産処、弘大で「K-ブランド守護天使キャンペーン」を開催
- ５－２ 熟練者の 30 年にわたるノウハウ-- その知識を AI が習得したら、知的財産の境界線はどうなるのか
- ５－３ 「通販サイトへ返品された商品を、人工知能が検査する」株式会社リターノール、知的財産分野のスタートアップ企業最優秀賞を受賞

その他一般

今号はありません。

法律、制度関連

今号はありません。

関係機関の動き

２－１ 特許・商標の出願件数が過去最高を記録、個人および新規出願者の増加が牽引

韓国知識財産処（2026.9.17.）

- 2026 年上半期の特許は 29.2%、商標は 18.6%増加、韓国人の海外特許出願も活発

- 2026 年上半期の個人出願は前年同期比 134%増加、新規出願件数は 74%増

韓国知識財産処(キム・ヨンソン処長)は、2026 年上半期における産業財産権の出願動向を分析した結果、個人・新規の特許出願などが増加し、韓国国内の特許・商標出願が過去最高水準になったと発表した。韓国人の海外特許出願も主要国で大幅に増加したことが分かった。

< 特許・商標出願が過去最高、コンピュータ関連の出願割合が拡大 >

2026 年上半期の韓国国内特許出願は 141,259 件、商標出願は 180,787 件で過去最高水準となった。前年同期(109,322 件、152,419 件)と比較して、特許・商標出願の増加率はそれぞれ 29.2%、18.6%である。

産業別では、半導体・人工知能(AI)などの先端産業の好調が、コンピュータ・ソフトウェア(SW)・情報サービス分野の出願が拡大した。特許の場合、出願割合 1 位である「コンピュータプログラミング・システム統合および管理業(20,503 件)」が全体出願に占める割合が、昨年上半期の 10.5%から今年上半期には 16.0%へと拡大した。商標では「 コンピュータ・科学技術サービス業(第 42 類)」の出願(9,635 件)が前年同期(5,867 件)比で 64.2%増加した。

< 個人・新規出願人が特許出願の増加を牽引 >

2026 年上半期の個人特許出願(33,819 件)は、前年同期(14,454 件)比で 134.0%増加し、全体の特許出願において個人が占める割合も 13.2%から 23.9%へと増加した。特に、個人の特許出願のうち、代理人を介さない直接出願(22,559 件)の割合は、2023 年上半期の 28.8%から 2026 年上半期には 66.7%へと大幅に増加した。これは、生成 AI の活用拡大などが、個人の直接出願へのアクセシビリティを高めたものと推定される。

特許を初めて出願した新規出願人の出願件数(25,726 件)も、前年同期(14,769 件)比で 74.2%増加し、特許出願全体の増加率(29.2%)を大幅に上回った。全体の出願人のうち新規出願人の割合は 32.2%から 36.9%へと 4.7 ポイント上昇し、商標においても新規出願人の出願件数(69,134 件)は前年同期(52,446 件)比で 31.8%増加した。

〈 韓国国籍の出願人による海外主要国への出願も大幅に増加 〉

韓国国籍の出願人が IP5 に出願した特許（165,567 件）は、前年同期（127,247 件）比で 30.1%増加した。各処庁に対する特許出願も、前年同期比で米国 10.4%、欧州 14.9%、日本 14.8%、中国 1.8%増加するなど、主要国でいずれも増加しており、特に米国（USPTO）、欧州（EPO）、日本（JPO）では、他の国籍の出願人の増加傾向よりも際立った増加傾向を示した。これは、韓国企業の海外市場への進出が拡大していることを示している。

韓国知識財産処のチョン・ジェファン知識財産情報局長は、「2026 年上半期に特許・商標の出願が大幅に増加する中、個人や新規出願者を中心に出願の裾野が拡大していることを確認した」とし、「出願の増加が質の高い知的財産権の確保につながるよう、出願動向をしっかりと検証し、品質管理に努めていきたい」と述べた。

一方、「2026 年上半期の産業財産権出願動向および主な特徴」報告書は、韓国知識財産研究院のホームページ*から誰でもダウンロードできる。
*ホームページ（www.kiip.re.kr） ＞ 発刊物 ＞ 特許統計センター刊行物 ＞ 統計イシューレポート

2－2 韓国知識財産処、審査官・特別司法警察官など 41 名を採用…審査の専門性・捜査能力の向上

韓国知識財産処（2026.9.21.）

-審査官（特許・実用新案・商標・意匠）、特別司法警察官（弁護士、捜査経験者）など 41 名を採用……9 月 28 日から願書の受付を開始

知識財産処（キム・ヨンソン処長）は、特許・実用新案・商標・（デザイン）意匠審査の専門性の向上および審査待機期間の短縮、知的財産権の侵害犯罪に対する捜査能力の強化を図るため、分野別の専門家合計 41 名を経験競争採用すると発表した。

今回の採用では、特許・実用新案審査官 27 名、商標・デザイン（意匠）審査官 10 名、特別司法警察官 4 名を選抜する。特許・実用新案分野では、人工知能・バイオ・二次電池などの先端技

術の専門家を一般職 6 級の審査官として選抜し、審査専門性を拡充する一方、特別司法警察分野では、弁護士や捜査経験者を選抜し、技術流出および商標権侵害犯罪に対する捜査の専門性と対応能力を強化する計画だ。

願書の受付期間は 9 月 28 日から 10 月 2 日までであり、採用分野・資格要件および応募方法などの詳細は、知識財産処のホームページ(www.moip.go.kr)
および人事革新処の「ナライルトル」ホームページ(www.gojobs.go.kr)
で確認できる。

知識財産処は、「国家公務員法」、「公務員任用令」などの関係法令に基づき、書類選考や面接試験など採用の全ての過程において客観的かつ公正な評価基準を適用し、受験者に公正な競争の機会を提供することで、優秀な専門人材を確保できるよう、採用手続きを滞りなく推進する予定だ。

知識財産処のキム・ヨンソン処長は、「今回の採用により、専門性を備えた審査人材を確保し、迅速かつ正確な審査サービスを提供する」とし、「併せて、特別司法警察の捜査専門性を強化し、韓国企業の貴重な知的財産を保護し、公正な市場秩序を確立するためにも最善を尽くす」と述べた。

2－3 書体デザインの出願はより手軽に、3 次元図面の出願はより正確に

韓国知識財産処(2026.9.21.)

- 知識財産処、「デザイン(意匠)保護法施行規則」の一部改正令(案)の立法予告
- ハングル・漢字の指定文字図面を大幅に簡素化、3 次元図面の提出における誤りを防ぐための案内を強化

知識財産処(キム・ヨンソン処長)は、書体デザインの出願時に提出しなければならない書体の文字および図面の数を大幅に削減し、3 次元図面(3D 図面)の提出過程で発生しうる誤りを減らすため、案内を強化する内容の「デザイン(意匠)保護法施行規則」一部改正令(案)を、9 月 21 日(月)～11 月 2 日(月)まで立法予告すると発表した。

今回の改正案は、書体デザインの出願人の図面作成の負担を軽減し、出願の利便性を高める一方、出願や審査過程で発生する補正や補完を減らすために策定された。

＊「書体デザイン」とは、記録や表示、あるいは印刷などに使用するために、共通の特徴を持つ形態で作成された一組の文字（数字、記号などを含む）のデザインであり、出願時には基本文字図面、見本文図面、代表文字図面を提出しなければならない（デザイン保護法第 2 条および同法施行規則別表 1 参照）

〈(1) 書体デザイン、少ない文字数でも出願できるよう改善〉

現在、書体デザインを出願するには、ハングルは 5 枚の図面に 500 文字の指定文字を、漢字は 9 枚の図面に 900 文字の指定文字を表現して提出しなければならない。しかし、一部の文字構造が重複しており、構成上の不均衡があるため非効率的で、文字数も多く出願人の作成負担が大きいという意見があった。

これに対し、改正案では、書体の特徴を把握するために必要な構造を確保しつつ、重複する構成を削減し、ハングルの場合は指定文字を 500 文字から 209 文字に、図面を 5 枚から 2 枚に簡素化し、漢字の場合は指定文字を 900 文字から 310 文字に、図面を 9 枚から 2 枚に簡素化する。

これにより、書体デザインの出願人の図面作成負担を大幅に軽減すると同時に、審査に必要な造形情報をより効率的に確認できるようになると期待される。

〈(2) 3 次元図面（3D 図面）の提出前に、デザインが適切に表現されているかを確認するよう案内を強化〉

デザインを出願する際には、一般的な 2 次元図面だけでなく、3 次元モデル化ファイル（3D 図面）も図面として提出することができる。

しかし、3 次元図面（3D 図面）は、作成プログラムやファイルの互換性などにより、審査用ビューアで開けない場合や、一部の構成部分が正しく表示されないなど、デザインの表現に誤りが生じる可能性があり、出願人が予期しない不利益を被る恐れがあった。

改正案では、出願人が 3 次元図面（3D 図面）を提出する前に、審査用ビューアでデザインが正常に表現されるかを確認し、正常に表現されない場合には、別の 3 次元図面（3D 図面）ファイルや 2 次元図面（2D 図面）などの代替手段を提出できるよう、案内を強化する。

知識財産処のナム・ヨンテク商標デザイン審査局長は、「今回の改正により、書体デザインを出願するために作成しなければならない文字や図面の数が大幅に減り、出願人がより便利に書体デザインを出願できるようになると期待している」とし、「今後もデザイン現場の声にヒアリングし、デザイン出願人がより容易にデザイン権を確保できるよう支援していく」と述べた。

一方、今回の改正案は、立法予告や法制処の審査などを経て公布・施行される予定であり、詳細については国民参加立法センター（http://opinion.lawmaking.go.kr）で確認可能だ。

2－4 電力網の柔軟性を高めるエネルギー貯蔵システム（ESS）、韓国が主導

韓国知識財産処（2026.9.28.）

- 直近 20 年間、世界のエネルギー貯蔵システム(ESS)の特許出願件数で韓国が 1 位
- LG エナジーソリューションが 1 位、サムスン SDI が 3 位など、トップ 10 に韓国企業が 4 社ランクイン

エネルギー貯蔵システム（ESS：Energy Storage System）*分野の特許出願において、韓国（国籍別）が直近 20 年間で出願件数 6,030 件となり、1 位を占めた。LG エナジーソリューション（4,605 件）が最多出願企業 1 位となるなど、上位 10 位以内に韓国企業が 4 社ランクインし、同分野の特許出願を主導していることが確認された。

* 発電された電力を蓄え、必要な時に使用するエネルギー貯蔵システム

知識財産処（キム・ヨンソン処長）が、直近 20 年間（2004 年～2023 年）に先進 5 庁 （IP5：韓国・米国・中国・欧州・日本）に申請されたエネルギー貯蔵システム(ESS)関連の特許出願を分析した結果、この分野の特許出願が 2004 年の 32 件から 2023 年には 4,010 件へと約 125 倍に増加した。

人工知能（AI）の普及や半導体などの先端産業の成長により、安定した電力供給の重要性が高まる中、太陽光・風力などの再生可能エネルギーの拡大に伴い、地域別・時間帯別の発電量の変動に対応する必要性も高まっている。これに伴い、発電所や送電線路などの電力設備を拡充するだけでなく、電力が余ったり不足したりする時間帯や地域間の需給の差を緩和し、電力網を柔軟に運用するエネルギー貯蔵システム(ESS)技術も重要になってきている。

[電力網用 ESS（エネルギー貯蔵システム）]

ESS（Energy Storage System）は、発電された電力を貯蔵し、必要な時に使用するエネルギー貯蔵システムであり、家庭・産業施設・電力網など、さまざまな場所で活用されている。このうち、電力網用 ESS は、電力網に接続され、電力が余っている時間にエネルギーを貯蔵し、必要な時に供給することで、電力の需給を調整する貯蔵システムである。 ESS は、蓄電システムに電力変換・管理・制御技術などが組み合わされており、再生可能エネルギーの発電量の変動に対応したり、周波数を調整したりするなど、電力網の柔軟性と安定性を高めるために活用されている。

〈エネルギー貯蔵システム(ESS)の特許出願件数、韓国が 1 位、直近 3 年間の年平均増加率も 1 位〉

出願人の国籍別に見ると、韓国が 6,030 件（41.3%）で最も多く、中国が 5,176 件（35.4%）、米国が 1,283 件（8.8%）、日本が 1,220 件（8.4%）、ドイツが 250 件（1.7%）の順だった。韓国は、直近 3 年間（2021～2023 年）の年平均出願増加率でも 68.6%となり、米国（53.1%）、中国（48.2%）、ドイツ（33.3%）、日本（12.1%）を上回り、韓国が主導権を維持していることが確認された。

〈LG エナジーソリューションが 1 位、サムスン SDI が 3 位など、上位 10 社に韓国企業 4 社がランクイン〉

出願人（企業）別では、LG エナジーソリューションが 1 位（4,605 件）、CATL が 2 位（2,653 件）、サムスン SDI が 3 位（242 件）を占めた。また、LS エレクトリック（114 件）とサムスン電子（78 件）もそれぞれ 7 位、8 位に名を連ね、上位 10 社の中に韓国企業が 4 社ランクインし、この分野の技術開発を主導していることが分かった。

<蓄電装置の安全・管理技術が半数以上を占める>

技術別に見ると、蓄電装置の状態や熱・火災のリスクを管理する蓄電装置の安全・管理技術が 7,705 件（52.8％）で最も多く、電力を長時間蓄電・供給する長周期蓄電技術が 5,338 件（36.5％）、 蓄電した電力を変換して電力網に接続する電力変換・連系技術が 1,562 件（10.7％）と続いた。これは、エネルギー貯蔵システム(ESS)の技術開発が、安全性の確保から長時間の蓄電、電力網との連系に至るまで幅広く行われていることを示している。

知識財産処のパク・ジェフン電気通信審査局長は、「再生可能エネルギーの拡大や電力需要の変化に対応するため、必要な時に電力を蓄え、供給できるエネルギー貯蔵装置（ESS）の重要性が高まっている」とし、「優れた技術に対する迅速かつ正確な権利化により、韓国企業がエネルギー貯蔵装置（ESS）分野で蓄積してきた技術開発・特許能力を基盤に、中核的な知的財産（IP）をより強固に確保し、これを活用して海外の電力網市場への進出基盤を強化できるよう、積極的に支援していく」と述べた。

模倣品関連および知的財産権紛争

3－1 韓国知識財産処、オ・セヒ議員、国会で模倣品対策に関する懇談会を開催

韓国知識財産処（2026.9.16.）

－「偽物のない市場、本物が成長する大韓民国」
－ K-商標の正規品・模倣品、約 200 点を展示…国会・政府・企業が共同対応を協議

知識財産処（キム・ヨンソン処長）は、共に民主党のオ・セヒ議員と共同で、9 月 16 日（水）14 時、国会議員会館（ソウル永登浦区）にて、国内外の模倣品への対応策を策定するための懇談会を開催する。

今回の懇談会は、海外で拡散している K-ブランドの模倣品や、国内における模倣品の流通実態を周知し、国会・政府・企業が共に対策案を模索するために設けられた。

模倣品による被害は、企業にとどまらず消費者にまで広がっている。海外における K-ブランド模倣品の流通規模は約 11 兆ウォンで、これに伴う国内企業の売上減少は年間 7 兆ウォン、製造業の雇用減少は約 1 万 4 千件に達すると推計されている。('24 年、経済協力開発機構(OECD))

消費者の安全に対する懸念も高まっている。韓国消費者院が国内で流通している海外ブランドの偽造化粧品 34 点を調査した結果、3 点に 1 点(32.4%)でメタノール・鉛などの有害物質が基準値を超過していることが判明した。

< 国会・政府・企業、模倣品対策に向けて協議 >

懇談会には、オ・セヒ議員とチョン・ヨンウ知識財産庁次長、産業界・オンライン取引プラットフォーム事業者、政府関係機関および学界の専門家らが出席する。知識財産処は、国内外における K-商標の模倣品の流通状況と対応策を発表し、韓国造幣公社は模倣品阻止技術を紹介する。続いて、商標権者やオンライン取引プラットフォーム事業者、政府関係機関などが参加し、模倣品の流通阻止に向けた協力策について議論する。

< 正規品・模倣品約 200 点を一目で比較 >

懇談会と併せて開催される国会展示会では、K-ブランドの正規品と模倣品約 200 点を展示し、ますます精巧化する模倣品の実態を明らかにするとともに、これらを区別するためのホログラム、正規品認証マーク、識別模様などの偽造防止技術も紹介する。また、知識財産処が海外におけるK-ブランドの模倣品の流通遮断に向け、今年 10 月から本格的に施行する「K-ブランド政府認証制度」の体験館を運営し、「偽 K-ブランド通報センター」や「K-ブランド紛争対応支援」など、知識財産処の主要政策も併せて紹介する。

オ・セヒ議員は「模倣品は、個々の企業の被害にとどまらず、世界市場において韓国企業が長年にわたり築き上げてきた K-ブランドの信頼と価値を損なう問題だ」とし、「今回の懇談会と展示会を契機に、韓国企業が安心して海外に進出できるよう、模倣品の流通遮断に必要な制度や政策を綿密に検討していく」と述べた。

知識財産処のチョン・ヨンウ次長は、「K-ブランドの人気が高まるにつれ、これを狙った偽物も増えている」とし、「韓国企業が作り上げたブランドの価値が模倣品によって損なわれないよう、国会・企業と連携して流通段階から徹底的に防ぎ、最後まで対応していく」と述べた。

3－2　中国産の偽化粧品や健康機能食品などを国内で流通させていたブローカーを摘発

韓国知識財産処（2026.9.17.）

- クーパン、ネイバーなどの通販サイトで、違法・模倣品を 45 億ウォン相当販売
- 知識財産処と食品医薬品安全処による特別司法警察の初の共同捜査で、違法・模倣品の流通経路を解明

知識財産処（キム・ヨンソン処長、以下「知財処」）と食品医薬品安全処（オ・ユギョン庁長、以下「食薬処」）は 17 日、中国で製造された偽化粧品、健康機能食品、浄水器フィルターなどを国内に違法に持ち込み、通販サイトで正規品であるかのように違法に流通させていたブローカーA 氏を摘発し、検察に送致したと発表した。

今回の事件は、知財処と食薬処の特別捜査官が、クーパン、ネイバーなどの通販サイトにおいて、正規品とは包装の材質や認証マークなどが異なる有名化粧品、健康機能食品、浄水器フィルター、電子製品などが流通しているという情報を入手し、両機関の特別捜査官が緊密に連携して捜査を進め、違法流通経路を解明したものである。

捜査の結果、流通ブローカーの A 氏は、中国・深センにいる製造業者（荷主）と共謀し、偽化粧品や健康機能食品など 61 種類（45 億ウォン相当）を 2024 年 10 月から 2025 年 11 月まで、国内の通販サイトで販売しており、 A 氏が運営する物流倉庫で、模倣品など違法製品 87 種類（時価 13 億ウォン相当）を保管していた事実が摘発された。

物流倉庫に保管されていた製品を正規品と比較した結果、▲包装材の材質・印刷内容 ▲容器の形状・サイズ ▲製品の剤形・色合いなどが正規品と異なり、すべて中国産の模倣品であることが確認され、当該製品は全量押収された。

模倣品の流通ブローカーである A 氏は、忠清北道にある物流倉庫を賃借して管理しながら、荷主が国際エクスプレス貨物や海外宅配便で送った模倣品を拠点倉庫に保管し、中国に居住する荷主が Coupang や Naver などで受注した製品を全国の購入者に宅配便で配送しており、模倣品約 8 万 3 千個余り（約 45 億ウォン相当）を流通させていたことが確認された。

また、偽ブリタ浄水器フィルターについては、従来の表示である「原産地：中国」を削除し、「原産地：ドイツ」という新しい表示を貼る方式で、模倣品の販売に積極的に加担していた事実が分かった。

今回、化粧品法、健康機能食品法、商標法違反で摘発された中国産の模倣品は、▲セレディックス、ガヒ、チョソンミヌなどの国内ブランド製品や、エスティローダー、SK-II などの有名化粧品 28 種 ▲リディット歯磨き粉などの医薬部外品 4 種 ▲デンマーク乳酸菌ストーリー、高麗銀丹マルチビタミンオールインワンなどの健康機能食品 3 種 ▲未届出輸入食品 44 種など、合計 9 万 7 千個余り、時価 54 億ウォン相当である。

このほか、商標法に違反した製品は、▲ブリタの浄水器フィルターや AirPods、プレイステーション用ジョイスティックなどの生活・家電製品 4 種 ▲バーケンストックのスリッパやナイキのスニーカーなどの靴製品 4 種 ▲タイトリスト、PXG などのゴルフ用品 2 種など、合計約 4,000 個、時価約 4 億ウォン相当である。

押収した機能性化粧品 12 種類と健康機能食品を精密検査した結果、化粧品の機能性成分や健康機能食品の指標物質は全く検出されなかった。また、模倣品は製造過程で品質検査が行われていないため、消費者が期待する機能的効果や安全性を保証できず、懸念が高まっている。

知識財産処の商標特別司法警察課と食品医薬品安全処の危害犯罪中央調査団は、「消費者が通販サイトで有名製品を購入する際は、ブランド会社や製造会社が認証した公式販売店を利用し、偽造・変造が疑われる場合は正規品の製造・販売業者のカスタマーセンターに問い合わせて、購入後に被害に遭わないよう細心の注意を払う必要がある」と呼びかけた。

また、「今後、捜査協力をさらに強化し、健康に直結する化粧品や健康機能食品などを偽造して国民の健康と安全を脅かし、正当な商取引の秩序を損なう模倣品の流通・販売行為を積極的に取り締まり、厳重に処罰していく」と述べた。

デザイン（意匠）、商標動向

4－1　韓国知識財産処、韓国・中央アジア間で「知的財産・シルクロード」協力ネットワークを構築

韓国知識財産処（2026.9.16.）

- 第 1 回韓国・中央アジア首脳会談の「ソウル宣言」に知的財産協力を明記
- 中央アジア 5 カ国と知的財産に関する包括的協力覚書を相次いで締結、ハイレベル会合を開催
- K-商標に進出する企業への支援および知的財産権侵害による被害の減少に期待

知識財産処（キム・ヨンソン処長）は、9 月 16 日（水）に開催された第 1 回韓国・中央アジア*首脳会談の「ソウル宣言（Seoul Declaration）」に知的財産分野が正式に盛り込まれたことで、中央アジアとの知的財産協力の基盤を築いたと発表した。

* カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの 5 カ国

「ソウル宣言」には、知的財産が国家の経済成長とイノベーション促進の中核的な原動力であるという認識のもと、知的財産政策・審査・専門性強化・保護などの分野で協力を拡大するという内容が含まれた。併せて、「知的財産分野における包括的協力に関する覚書（MOU）」の締結を歓迎し、これにより韓国と中央アジア間の予測可能で信頼に基づく経済環境を構築していくという内容も盛り込まれた。

首脳間の合意を実質的に履行するため、知識財産処は今回の首脳会談期間中、国賓として韓国を訪問したウズベキスタン、トルクメニスタン、カザフスタンの 3 カ国と、両国首脳の立会いのもとで「知的財産分野における包括的協力に関する覚書（MOU）」の交換式を行った。キルギス、タ

ジキスタンともそれぞれ別途に覚書（MOU）の締結および交換式を開催し、5 カ国すべてとの知的財産協力ネットワークを完成させた。

締結された覚書は、知的財産の▲審査 ▲保護 ▲活用 ▲情報化 ▲専門性強化などの分野における協力を主な内容としている。これにより、化粧品、食品、衣料品、自動車などの K-ブランド企業の現地進出を積極的に支援し、知的財産の保護・執行分野での協力を強化することで、中央アジア地域の知的財産権侵害による被害を減少させることができるとみている。

一方、15 日には、キルギスおよびトルクメニスタンとのハイレベル会合も行われた。トルクメニスタンの経済財政担当のホジャムラト・ゲルディムラドフ副首相、ドフ内閣副議長兼経済副首相、キルギスの科学高等教育革新ギルザット・イサマトバ大臣とそれぞれ会合を行い、覚書（MOU）締結後の具体的な知的財産分野における協力策について協議した。

韓国知識財産処キム・ヨンソン処長は、「歴史的な第 1 回韓国・中央アジア首脳会談の『ソウル宣言』に知的財産分野が含まれたことは、国家経済成長の基盤施設としての知的財産の重要性が反映されたものだ」とし、「今回の『ソウル宣言』が、中央アジア諸国の知的財産に基づく経済発展と、韓国企業の知的財産権保護に向けた実質的な協力につながるよう、最善を尽くす」と述べた。

4－2 韓国知識財産処、産業用 AI 企業の海外知的財産

韓国知識財産処（2026.9.18.）

- AIBIZ への現場訪問および懇談会を開催（9 月 18 日）

知識財産処（キム・ヨンソン処長）は、9 月 18 日（金）13 時、産業用人工知能（AI）企業である AIBIZ（忠清南道天安市）を訪問し、知的財産に関する現場での懇談会を開催したと発表した。

この懇談会は、海外特許出願を積極的に推進している地域に拠点を置く人工知能（AI）企業の海外知的財産（IP）確保能力を強化し、最新の技術開発動向や産業現場における知的財産関連の主要な懸案事項および提言をヒアリングするために設けられた。

AIBIZ は、製造工程診断 AI ソリューションを開発・供給する産業用 AI 企業であり、関連する AI コア技術の国際競争力を確保するため、海外出願の準備を進めている。

懇談会では、AIBIZ が自社の保有技術と製品を紹介し、製造業分野において産業用 AI がもたらす変化と発展の可能性を提示した。知識財産処は、▲知的財産支援施策 ▲韓国の AI 分野における特許審査実務ガイドラインの改正案 ▲先進五大特許庁（IP5）の AI 関連発明審査規定および実務動向を紹介し、海外市場への進出と海外知的財産（IP）能力の強化を支援した。

AIBIZ のハ・スンジェ代表は、「急変する国際的な産業用人工知能（AI）市場において、当社の独自技術を保護するためには、強力な海外特許の確保が不可欠だ」とし、「懇談会で主要国の人工知能（AI）特許審査規定と実務動向を知ることができ、当社の知的財産実績資料集を海外に拡大する上で実質的な助けとなった」と語った。

知識財産処のパク・ジェイル デジタル融合審査局長は、「AIBIZ のように優れた技術力を備えた人工知能（AI）企業が、韓国の製造業の将来の競争力を牽引する中核的なエンジンだ」とし、「今後も、人工知能（AI）企業の革新的な研究成果が、強力な知的財産権の創出と国際市場の先取りにつながるよう、人工知能（AI）分野の審査基準の高度化を支援し、『5 極 3 特』の各地域において、海外出願を希望する人工知能（AI）企業に対し、国際特許審査の実務動向や支援施策を積極的に周知していく」と述べた。

4－3 知的財産で育む世宗の未来産業、地域と共に解決策を模索する

韓国知識財産処（2026.9.18.）

- 知識財産処、世宗の中小企業・小規模事業者約 50 社と現場懇談会を開催
- 世宗の産業特性に合わせた知的財産（IP）支援および官民協力策を協議

知識財産処（キム・ヨンソン処長）は、9 月 18 日（金）14 時、世宗テクノパーク（世宗市鳥致院/チョチウォン）にて、世宗地域の中小企業・小規模事業者と共同で、世宗の産業特性に合わせた知的財産（IP）支援策および官民協力策を協議するための懇談会を開催する。

今回の懇談会には、知識財産処のキム・ヨンソン処長、キム・ジョンミン国会議員（世宗甲）、世宗商工会議所のキム・ジンドン会長、世宗特別自治市の関係者、韓国発明振興会および地域の中小企業・小規模事業者など約 60 名が出席する。

世宗は、行政中心都市にとどまらず、半導体・素材・部品・装置、バイオ、人工知能（AI）・ロボティクス、デジタルコンテンツ、知識サービスなどの未来産業を育成しており、スマート国家産業団地の育成などで先端産業の基盤を拡充している。特に、「スマートシティ国家モデル都市」という基盤施設を活用したスタートアップ企業の流入が活発化するにつれ、世宗の産業特性に合わせた知的財産支援の必要性も高まっている。

今回の懇談会では、知識財産処と世宗市、世宗テクノパーク、世宗商工会議所、地域知的財産センターなどが役割を連携させ、有望企業の発掘から知的財産支援、その後の成長支援に至るまでの官民協力策や、ハングル・地域文化・伝統市場など世宗固有の地域資産を知的財産として保護し、商標・商品化や創業につなげる方策などについて協議する予定だ。

また、参加企業からは、▲世宗地域の知的財産（IP）支援の拡大 ▲支援事業における企業分担金の負担軽減 ▲世宗地域の産業特性を反映した知的財産（IP）支援 ▲企業間の知的財産（IP）経営ネットワークの活性化 ▲伝統市場・路地裏商店街の共同商標の育成 ▲創業初期企業に対する知的財産（IP）支援の拡大など、様々な意見が提示される見込みだ。

知識財産処は、積極行政の一環として、この日に提示された意見を今後の地域知的財産支援政策や事業運営に反映させ、世宗市および地域の関連機関との協力を強化していく計画だ。

韓国知識財産処キム・ヨンソン処長は、「世宗には、基盤技術を土台に世界市場に向けて成長する企業や、新しい分野に挑戦する多様な技術企業が拠点を置いている」とし、「世宗が持つ産業と企業の強みを知的財産によってさらに強固なものにし、地域と共に世宗に適した知的財産の成長モデルを築いていく」と述べた。

4－4 韓国知識財産処、韓国電子通信研究院（ETRI）と中核・標準特許の権利化・事業化策について協議

韓国知識財産処（2026.9.21.）

- 人工知能（AI）などの国家戦略技術に対する超高速審査などで、迅速な権利化により中核・標準特許を確保し、事業化につなげる
- 知識財産処、国家を代表する情報通信技術（ICT）研究機関である韓国電子通信研究院（ETRI）を訪問（9 月 21 日）

【関連する国政課題】28. 世界をリードするネクスト（NEXT）戦略技術の育成

#韓国電子通信研究院（ETRI）は、「視覚言語モデル（VLM）・グラフニューラルネットワーク（GNN）に基づく認知障害予測人工知能（AI）技術」について超高速審査を申請（2026 年 3 月）した後、21 日後に最初の審査結果を受け取り、競争が激しい人工知能（AI）分野の中核技術を迅速に権利化することができ、国家戦略技術の中核特許の事業化を継続して推進している。

知識財産処（キム・ヨンソン処長）は、9 月 21 日（月）15 時、韓国電子通信研究院（ETRI、パク・セウン院長、大田広域市儒城区）を訪問し、人工知能（AI）、次世代通信（6G）など国家戦略技術分野の研究成果を中核・標準特許として確保し、技術移転・事業化につなげるための知的財産戦略の強化策について協議する。

今年、創立 50 周年を迎えた韓国電子通信研究院（ETRI）は、韓国の情報通信技術の発展を牽引してきた代表的な政府出資研究機関であり、最近では AI-Native 6G、安全な人間レベルの人工知能（AGI）、実物人工知能（フィジカル AI）など、未来の戦略技術の研究開発を重点的に推進している。特に韓国電子通信研究院（ETRI）は、これまで国際標準特許を 1,312 件蓄積し、総額 1 兆 2,731 億ウォンの技術移転実績を上げるなど、研究成果を知的財産・事業化につなげる面で成果を上げている。

キム・ヨンソン処長はこの日、韓国電子通信研究院（ETRI）の中核・標準特許の創出および技術移転・事業化の現状を視察し、研究現場の知的財産に関する課題をヒアリングする予定だ。知的財産処はこれまで、韓国電子通信研究院（ETRI）の研究開発プロセスにおいて、知的財産連携戦略（IP-R&D）の支援と標準特許創出支援を連携させてきた。今後も、国家戦略技術の研究成

果が海外の中核特許・標準特許や事業化の成果につながるよう、研究開発と知的財産の連携を強化する計画だ。

知識財産処のキム・ヨンソン処長は、「人工知能（AI）・次世代通信（6G）などの先端技術においては、技術を開発することと同様に、中核特許や国際標準を先取りし、世界市場の主導権を確保することが重要だ」とし、「韓国電子通信研究院（ETRI）のような国家を代表する研究機関の優れた研究成果が、高付加価値の中核特許や標準特許につながり、さらに技術移転や事業化という経済的成果へと結びつくよう、研究現場中心の知的財産支援を強化していく」と述べた。

4－5　若者と共に、知的財産情報検索サービス（KIPRIS）の新たな 30 年を切り開く

韓国知識財産処（2026.9.22.）

- 9 月 22 日（火）、知識財産情報検索サービス（KIPRIS）開通 30 周年記念「KIPRIS DAY」を開催

- 若年利用者や人工知能（AI）時代における知識財産情報検索サービス（KIPRIS）の未来を議論するトークコンサートを実施

韓国知識財産処（キム・ヨンソン処長）は、韓国特許情報院（カン・ビョンサム院長）と共に、9 月 22 日（火）15 時、ドリウム（ソウル市江南区）のフォレストホールにて、知識財産情報検索サービス（KIPRIS）*の開通 30 周年を記念する「KIPRIS DAY」イベントを開催すると発表した。

* 知識財産情報検索サービス（KIPRIS）：知識財産処が国内外 29 カ国から収集した約 1 億 5,000 万件の知的財産情報を、国民なら誰でも無料で検索・閲覧できる公共サービス

今回のイベントは、「KIPRIS 30 年、アイデアを見つけ、未来を切り開く」というスローガンを掲げ、過去 30 年間の成果を振り返るとともに、知識財産情報検索サービス（KIPRIS）を活発に利用する若者たちの声をヒアリングし、人工知能（AI）時代の新たな 30 年を共に描くために企画された。イベントには、知識財産処キム・ヨンソン処長、韓国特許情報院カン・ビョンサム院長、知識財産情報検索サービス（KIPRIS）の利用者、知的財産（IP）情報サービス業界の関係者など、約 50 名が出席する。

「KIPRIS、若者の明日に出会う」をテーマに開催されるトークセッションでは、キム・ヨンソン処長と若者の利用者が直接対話を行う。研究者、起業家、大学生、弁理士など、様々な分野で知識財産情報検索サービス（KIPRIS）を活用してきた若者の利用者 6 名が参加し、実際の利用経験を共有するとともに、知識財産情報検索サービス（KIPRIS）が今後どのように変化すべきかについて意見を交わす。

若者利用者は、検索式を知らなくても日常的な言葉で特許を検索できる人工知能（AI）による自然言語検索、複雑な特許文書を利用者の目線に合わせて分かりやすく説明する機能、自身のアイデアを直接検索してみる実習型教育の拡大、民間が活用できる知的財産資料の公開拡大など、若年利用者の視点から見た知識財産情報検索サービス（KIPRIS）の改善案を提案する予定だ。これを踏まえ、現場の参加者らと共に、人工知能（AI）時代における知識財産情報検索サービス（KIPRIS）の進むべき方向について議論する。

知識財産情報検索サービス（KIPRIS）の発展に貢献した功労者や、「大韓民国知的財産検索チャレンジ」の優秀者に対する表彰も行われる。検索チャレンジは、国民が日常生活で接する特許・商標などを自ら探し出し、知識財産情報検索サービス（KIPRIS）で確認してみる参加型イベントであり、7 月から 6 週間にわたり 370 名が参加し、合計 1,923 件の知的財産権を発見した。これにより、知的財産が研究室や企業だけでなく、私たちの生活の至る所に存在するという点を、国民が直接体験するきっかけとなった。

知識財産情報検索サービス（KIPRIS）国民評価団の任命式も開催される。弁理士・研究者・学生など 15 名で構成される国民評価団は、知識財産情報検索サービス（KIPRIS）の利用経験と参加意欲を考慮して選抜され、今後、知識財産情報検索サービス（KIPRIS）に導入される新しい人工知能（AI）ベースの検索サービス*を直接利用し、改善意見を提示することで、利用者の視点からサービスの完成度を高める役割を担うことになる。

＊ 科学技術情報通信部の「公共 AX プロジェクト」公募課題に選定され、民間と協力して開発中

韓国知識財産処キム・ヨンソン処長は、「今後も、若者たちの創造的なアイデアと挑戦が、知的財産により新たな価値とチャンスにつながるよう、積極的に支援していく」とし、「若者利用者の声をサービスに積極的に反映させ、人工知能（AI）による自然言語検索や海外知的財産情報の拡充

などを通じて、誰もがアイデアを簡単に見つけ、活用できる知識財産情報検索サービス（KIPRIS）へと発展させていく」と述べた。

4－6　韓国・シンガポールの企業、「知的財産（IP）に基づく企業の成功戦略」で国際競争力を高める

韓国知識財産処（2026.9.28.）

- 知識財産処、「韓国・シンガポール　知的財産（IP）に基づく企業成功戦略ウェビナー」を開催
- 代替的紛争解決制度の活用および技術系スタートアップ企業の成長戦略を共有

知識財産処（キム・ヨンソン処長）国際知識財産研修院は、シンガポール知識財産処（IPOS*）と協力し、9 月 29 日（火）15 時、韓国とシンガポールの企業関係者および知的財産専門家などを対象に、「韓国・シンガポール　IP に基づく企業成功戦略ウェビナー」を開催する。

* IPOS：Intellectual Property Office of Singapore

シンガポールは、ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国の中で、韓国と 2 番目に大きな規模*の貿易を展開する主要な経済パートナーであり、韓国企業の ASEAN 市場進出に向けた中核的な拠点である。両国は 2025 年に戦略的パートナーシップを発足したのに続き、2026 年 3 月には首脳訪問を機に、人工知能（AI）を活用した特許審査・行政サービス、知的財産の価値評価・金融・事業化などを含む知的財産強化協力に関する業務協定を締結するなど、先端技術と知的財産を連携させた協力を強化している。今回のオンライン会議は、業務協定締結後に推進される教育事業として、両国間の知的財産協力を具体化する意義を持つ。

* 1 位　ベトナム　945 億 4,000 万ドル、2 位　シンガポール　309 億 3,800 万ドル、3 位　マレーシア　278 億 4,600 万ドル（2025 年、関税庁）

オンライン会議は、企業の現場で活用できる実務中心の参加型活動で構成される。▲シンガポールの代替的紛争解決制度（ADR）*と▲国際企業の知的財産（IP）インフラ活用策を検討し、▲韓国の技術系スタートアップ企業の成功事例と▲知的財産（IP）に基づく韓国企業の成長および投資誘致戦略を共有する。

* 代替的紛争解決制度（ADR）：Alternative Dispute Resolution。裁判所の正式な裁判を経ずに、和解、調停、仲裁などを通じて当事者間の合意により紛争を解決する手続き

これにより、両国の参加者は、シンガポールの紛争解決制度および知的財産（IP）の活用策に加え、韓国の成功したスタートアップ企業の成長戦略を理解することで、海外市場への進出や国際的な知的財産（IP）競争力の強化に必要な実務能力を高めることができると期待される。

知識財産処のソン・ソンホン国際知識財産研修院長は「今回のオンライン会議は、シンガポール知識財産処（IPOS）との協力を基盤に、両国の企業や専門家が必要とする知的財産（IP）実務のノウハウを直接共有する、実質的な協力の場となるだろう」とし、「今後も ASEAN の拠点国であるシンガポールとの知的財産（IP）教育協力を継続的に強化し、韓国企業の海外進出と知的財産競争力の向上に積極的に貢献していく」と述べた。

一方、オンライン会議は、教育開始前まで案内文内の QR コードで誰でも申し込むことができ、ZOOM で行われる。詳細については、国際知識財産研修院の国際教育課（042-601-4310）まで問い合わせればよい。

4－7 研究開発・特許・技術取引の三者連携により、技術覇権をめぐる競争の波を乗り越える

韓国知識財産処（2026.9.30.）

－「知的財産（IP）に基づく R&D・IP・事業化の革新支援策」を発表（9 月 30 日）

▲ 国家 R&D への IP 戦略の組み込みや AI×IP に基づく高効率 R&D モデルの導入を推進
▲ 公共技術の海外における中核特許の確保を支援し、TLO の事業化能力を強化することで、国際的な収益化も促進

【関連する国政課題】 28. 世界をリードするネクスト（NEXT）戦略技術の育成

知識財産処（キム・ヨンソン処長）は、科学技術情報通信部（ペ・ギョンフン副総理兼長官）と共同で策定した「知的財産（IP）に基づく R&D-IP-事業化革新支援策」が、9 月 30 日（水）の第 13 回科学技術関係長官会合で議決されたと発表した。

国家戦略技術*分野における国際特許出願は、2014 年の 6 万 1,560 件から 2023 年には 17 万 8,791 件へと約 3 倍に増加するなど、世界各国における技術覇権争いが、コア技術を特許で先に確保しようとする競争として本格化している。

* 国家戦略技術：①外交・安保の観点から戦略的重要性が認められ、②国民経済および関連産業に及ぼす影響が大きく、③新技術・新産業の創出など、未来の革新の基盤となる技術（「国家戦略技術育成法」第 2 条）

このように、国際的な技術覇権争いが特許競争へと拡大する状況に積極的に対応するため、政府は国家研究開発（R&D）の初期段階から IP 戦略を積極的に活用し、研究成果を海外の核心特許として確保し、これを事業化へとつなげるよう、知的財産戦略に基づく国家 R&D 全ライフサイクルにわたる革新支援策を策定した。

政府は、①国家 R&D への IP 戦略の取り組み、②高付加価値の海外・標準特許の確保および活用の高度化、③公共 IP の事業化に向けた革新エコシステムの構築という 3 大戦略を推進する。

〈戦略① 国家 R&D への IP 戦略の取り組み〉

国家戦略技術分野における世界の特許動向と有望技術を分析し、今後の研究開発の方向性と推進実施案に反映させる。今年下半期、実物 AI 分野における「国家特許戦略マップ*」の構築を皮切りに、他の戦略技術分野へと順次拡大する。

* 特許戦略マップ：戦略技術分野の国際サプライチェーン分析を通じて技術開発の方向性を図式化し、革新実施案を提示するもの

また、国際的な IP の先行確保の必要性が高い R&D 中核課題から、IP-R&D を優先的に適用し、段階的に拡大する。特許情報を人工知能（AI）の学習用データとして加工し、これを活用した最適な研究設計・仮想実験および中核 IP 確保戦略を提供する「AI-IP ソリューション」を開発し、研究現場に適用することで、研究開発全プロセスにおける効率を高める計画だ。

〈戦略② 高付加価値の海外・標準特許の確保および活用の高度化〉

戦略技術分野において、海外特許の先行取得が必要な優れた技術を選定し、「国際 K-IP」の中核特許として確保できるよう、国際市場で活用可能な権利設計、主要国への進出および権利の強化を支援する。

AI・ロボットなど将来有望な分野では、研究開発段階から標準特許の確保戦略を並行して推進する。海外の AI 特許プールと韓国の AI 企業の特許を比較・分析し、侵害リスクの診断や対応戦略、中核特許の確保を支援するとともに、ヒューマノイドロボットなどの分野では、韓国特許を併用する「K-特許プール」も段階的に構築*する。
* 「国家戦略技術先導 NEXT プロジェクト推進大会」(2026.6.18.)のフォローアップ措置

一方、大学・公共研究機関が保有する特許も診断し、活用価値の高い特許を選別する。優良特許は実証・高度化・技術取引へと結びつけ、将来的に活用価値が高まると見込まれる革新技術の特許については、戦略的に保有できるよう支援する。

〈戦略③ 公共 IP 事業化の革新エコシステムの構築〉

発明者へのインタビューから特許出願・ポートフォリオ構築・事業化に至るまで、技術移転専任組織(TLO*)の業務に関する共通基準を策定し、TLO の能力や成長段階に合わせた支援も提供する。
* TLO:Technology Licensing Office(技術移転専任組織)

TLO および研究事業団の IP 業務専任人材である「IP 専任官(IP Specialist)」を体系的に育成する。「IP-TLO アライアンス*」で、海外出願・起業・国際ライセンス供与の優良事例を共有し、協力も強化する一方、大学・企業・研究機関を対象としたオーダーメイド型教育を拡大し、研究者・実務者が IP 戦略を理解し、研究開発・特許管理・事業化に活用できるよう支援する。
* IP-TLO アライアンス:TLO の事業化能力強化に向けた全国的な政策ネットワーク(2026 年 4 月発足、現在 60 の TLO が参加中)

政府は今回の施策により、R&D の効率を高め、戦略技術分野の中核となる IP を先取りするとともに、優れた研究成果を海外の源泉・標準特許および国際的な事業化へとつなげる好循環構造を構築し、R&D の全ライフサイクルにわたる革新と高度化を支援する計画だ。

キム・ヨンソン知識財産処長は、「国家の研究開発成果が世界市場で競争力を備えるためには、研究の初期段階から特許戦略を併せて進める必要がある」とし、「優れた研究成果を海外の基盤特許や標準特許として確保し、世界市場での事業化につながるよう支援する。また、実用 AI 分野における国家特許戦略マップの構築および国際サプライチェーンでの優位性の確保を支援し、AI 分野における世界トップ 3 への飛躍も積極的に後押しする」と述べた。

4－8 特許要約から化学実験表まで、AI 学習用の知的財産資料 3 種を無料公開

韓国知識財産処（2026.9.30.）

- 知識財産処、企業が独自に構築することが困難な AI 学習データ 3 種を公開
- 特許要約・化学実験データを活用し、民間による AI の開発・サービスの創出を支援

知識財産処（キム・ヨンソン処長）は、9 月 30 日（水）から、人工知能（AI）学習用の知的財産データ 3 種、約 961 万件を、知的財産情報活用サービス（KIPRISPlus）で無料公開すると発表した。

＊ 知的財産情報活用サービス（KIPRISPlus）：国内外 16 カ国・機関から発行された知的財産関連の公報や行政情報など、合計 124 種、約 13.7 億件の知的財産情報を提供するデータ公開プラットフォーム

特許・商標などの知的財産データは専門用語が多く、文書の構造も複雑なため、AI の学習に適した形式に加工するには相当な時間と費用が必要となる。特に中小企業やスタートアップ企業などが、大規模な学習資料を独自に構築するには負担が大きい。

今回新たに公開される資料は、知識財産処の「AI 基盤特許行政革新事業」などを通じて構築された、▲特許要約学習資料 ▲化学および金属分野の実験学習資料 ▲商品分類モデル学習資料の 3 種類である。これら 3 種類が追加されることで、公開される AI 学習資料は計 22 種類、約 5,700 万件に増える。

特許要約学習資料（約 1 万 6 千件）は、特許明細書から「解決課題」、「代表請求項」、「発明の効果」などの中核内容を専門家が要約し、原文と要約文を一組として構成した資料である。AI による特許要約モデルの開発や、要約の性能・品質評価などに活用できる。

化学および金属分野の実験学習データ（約 300 万件）は、特許文献に写真や文字の形で含まれている実験結果表を、AI と光学文字認識（OCR）技術を活用して、コンピュータが分析可能なデータに変換・構造化したものである。これまで写真という形で存在し、活用が難しかった実験情報を、研究開発、産業分析、特許検索などに活用できるようになる。
＊ OCR（Optical Character Recognition）：写真内の文字を、コンピュータが読み取れる文字に変換する技術

商品分類モデルの学習データ（約 660 万件）は、商標出願書に記載された商品・サービス名称と、審査過程で活用される類似群分類情報を関連付けたデータであり、商品の自動分類、類似商品の検索、市場・出願動向の分析などのための AI モデル開発に活用できる。

特に今回の公開は、行政過程で構築・蓄積されたデータを、民間が AI 開発に活用できる学習データへと転換し、再び公開するという点に意義がある。企業が多くの費用と時間を費やしてデータを直接収集・加工することなく、AI の研究開発やサービス開発に活用できるため、民間の AI 開発コストを削減し、新たな知的財産サービスの創出にも貢献することが期待される。

知識財産処のチョン・ジェファン知識財産情報局長は、「AI の競争力の基盤は、質の高い学習資料をどれだけ容易に確保・活用できるかにかかっている」とし、「企業が独自に構築することが難しい高品質な知的財産データを継続的に発掘・公開し、民間の AI 開発の負担を軽減するとともに、知的財産データを活用した新たなサービスや産業が成長できるよう支援していく」と述べた。

一方、今回公開される資料は KIPRISPlus のホームページにて無料で提供され、詳細については KIPRISPlus のサポート窓口（02-6915-1553）で詳細を確認できる。

4－9 韓国、国際的なイノベーションで「トップ 4」の地位を確固たるものに

韓国知識財産処（2026.9.30.）

- 世界知的所有権機関（WIPO）、139 の加盟国を対象とした「2026 年グローバル・イノベーション指数」を発表
- 韓国、昨年に続き世界 4 位、アジア圏 1 位を達成…中国は 10 位、日本は 12 位
- 特許出願・PCT 国際特許出願などの主要指標で 1 位、人的資本・研究分野で 8 年連続 1 位

- スイスが昨年に続き 1 位を獲得…スウェーデン、米国、韓国、シンガポールの順

大韓民国の高いイノベーション能力が、再び世界的に認められた。知識財産処（キム・ヨンソン処長）は 9 月 29 日（火）、世界知的所有権機関（WIPO、World Intellectual Property Organization）が発表した「2026 年グローバル・イノベーション指数（Global Innovation Index、GII）」において、韓国が 139 カ国中、総合 4 位を占めたと発表した。韓国は昨年に続き 2 年連続で世界 4 位となり、アジア地域では 1 位となった。

＊ 韓国の順位：（2018）12 位 → （2019）11 位 → （2020）10 位 → （2021）5 位 → （2022）6 位 → （2023）10 位 → （2024）6 位 → （2025）4 位 → （2026）4 位

国際イノベーション指数は、世界知的所有権機関（WIPO）が欧州経営大学院（INSEAD）、米国コーネル大学などと共同で 2007 年から WIPO 加盟国を対象に、将来の経済成長・発展などの主要な原動力となるイノベーション能力などを総合的に測定する指標であり、国際的に公信力が認められている代表的な指数である。今回は、①制度、②人的資本・研究、③基盤、④市場の高度化、⑤企業の高度化といった投入部門 5 項目、①知識・技術の産出、②創造的産出といった産出部門 2 項目など、合計 7 分野、合計 79 の細部指標を総合して算出され、韓国は投入部門で 4 位、産出部門で 6 位となった。特に、韓国は人的資本・研究分野で 8 年連続の世界 1 位、国際的な商標価値および国内総生産（GDP）に対する商標・デザイン（意匠）出願などを含む創造的産出分野で世界 2 位と評価され、韓国の優れた人材・研究能力と、それを基盤とした創造的な革新成果が高い水準にあることを示した。

韓国は、主要な知的財産関連の指標においても世界最高水準の競争力を示した。国内総生産（GDP）に対する特許出願および PCT 国際特許出願などで世界 1 位となり、企業の研究開発投資および研究人材、政府のオンラインサービスなども世界 1 位水準と評価された。

国際順位を見ると、スイスが 1 位を占め、スウェーデン、米国、韓国、シンガポール、英国の順となっている。上位 10 カ国を見ると、欧州 6 カ国、アジア 3 カ国、米国などであり、欧州とアジア諸国のイノベーション水準が優勢であることが分かった。このほか、中国が 10 位、日本が 12 位となった。

知識財産処キム・ヨンソン処長は、「昨年に続き、今年も世界第 4 位のイノベーション大国として評価されたのは、政府と民間が共に蓄積してきた研究開発能力と優秀な人材、そしてこれらを知的財産とイノベーションの成果へと結びつけてきた努力が国際的に認められた結果だ」とし、「今後も、知的財産がイノベーションの成果を保護するにとどまらず、すべての人の成長の原動力につながるよう、知的財産政策を一層強化していく」と述べた。

その他一般

5－1 韓国知識財産処、弘大で「K-ブランド守護天使キャンペーン」を開催

韓国知識財産処（2026.9.17.）

-知識財産処、ホンデで「K-ブランド守護天使キャンペーン」を開催（9 月 17 日）

知識財産処（キム・ヨンソン処長）は、韓国知識財産保護院（シン・サンゴン院長）と共に、9 月 17 日（木）16 時、ホンデ（弘大）のレッドロード（ソウル市麻浦区）で、市民参加型の「K-ブランド守護天使キャンペーン」を開催すると発表した。

今回の広報活動は、7 月に聖水（ソンス）で発足した「偽 K-ブランド通報センター*」を国民により広く周知し、国民自ら通報に参加する文化を広めるために企画された。特に、若い世代や外国人観光客が多く訪れ、様々な K-ブランド店舗があるホンデで、K-ブランドの「消費」に加え、「保護」の重要性も併せて周知することに注力する方針だ。

* 韓国国民が海外の店舗や EC サイト取引サイトなどで発見した偽 K-ブランドと疑われる事例を、EC サイトで手軽に通報できるように設けられた窓口（URL：ip-navi.or.kr/kbrands/angel.do）

会場では、▲偽 K-ブランドの通報体験 ▲正規品と模倣品の比較展示 ▲K-ブランド保護に関する参加型イベントなど、様々な活動が行われる。海外旅行が増える秋夕（チュソク）連休を控え、広報活動を行うことで、海外にいる韓国国民による自発的な通報への参加が増えることが期待される。

市民から寄せられた偽 K-ブランドの疑い事例は、専門家による審査を経て、有効な情報提供として確認されれば、当該 K-商標の権利者に迅速に伝達され、必要に応じて政府からのフォローアップ支援も受けられる。

韓国知識財産処のパク・ジンファン知識財産紛争対応局長は、「K-商標を楽しむ国民なら誰でも、韓国の商標を守る主役になれる」とし、「国民と共に偽 K-商標を早期に発見・対応しながら、韓国の商標保護をさらに強化していく」と述べた。

5－2 熟練者の 30 年にわたるノウハウ――その知識を AI が習得したら、知的財産の境界線はどうなるのか？

韓国知識財産処（2026.9.23.）

- 知識財産処・韓国工学アカデミー（工学翰林院）、9 月 23 日に第 2 回知識財産戦略フォーラムを開催
- 産業現場の学習データや AI モデルの権利帰属、貢献者への補償などを議論

知識財産処（キム・ヨンソン処長）と韓国工学アカデミー（工学翰林院）（ユン・ウィジュン会長）は、9 月 23 日（水）午前 7 時、ソウルの朝鮮パレスで「第 2 回知識財産戦略フォーラム」を開催し、産業現場における人工知能（AI）の大転換に伴うデータと知的財産への対応戦略について議論したと発表した。

〈 第 2 回知識財産戦略フォーラム概要 〉

◆テーマ：産業現場における AI の大転換（AX）、データおよび知的財産の争点と課題
◆日時・場所：9 月 23 日（水）19 時、ソウル・チョソンパレス 4 階ロイヤルチャンバーホール
◆発表：① チョ・ソクジュ POSCO DX AX 融合研究所長 ② シン・スヨン カカオヘルスケア先行技術研究所長
◆パネルディスカッション：（座長）ソン・ユンモ 知識財産戦略フォーラム委員長（元特許庁長官、産業部長官）、（パネリスト）カン・テウク 弁護士（法務法人太平洋）、キム・スヨン パートナー（デロイト・コンサルティング）、チェ・ギョンジン教授（カチョン大学法学部）、キム・イルギュ局長（知識財産処）

近年、産業現場における AI 導入が拡大する中、AI の性能を高めるために必要な質の高いデータを確保・活用することが重要になってきている。この過程で、データに対して誰に報酬を支払い、どのように保護するかといった知的財産に関する課題が提起されている。そこで、今回のフォーラムでは、製造・サービス分野のリーディングカンパニーによる AI 導入事例を共有し、産業界・学界・法曹界の専門家たちが対応策について議論した。

まず、ポスコ DX のチョ・ソクジュ AX 融合研究所長は、製造現場における AI 導入事例を発表し、熟練者の経験・ノウハウに対する保護・報酬策、顧客企業のデータと開発企業の技術が組み合わされた AI モデル、仮想工場で生成された合成データの権利帰属などの課題を提起した。

続いて、カカオヘルスケアのシン・スヨン先行技術研究所長は、患者・医療機関・開発企業など複数の主体が関与して生成される医療データについて、誰がデータを生成したと見なせるのか、どのようにデータ利用契約を締結すべきかについて、カカオヘルスケアの実際の事例を発表した。

続くパネルディスカッションでは、ソン・ユンモ知識財産戦略フォーラム委員長（元特許庁長官、産業部長官）が座長を務め、カン・テウク弁護士（法務法人太平洋）、 キム・スヨン パートナー（デロイト・コンサルティング）、チェ・ギョンジン 教授（カチョン大学）、キム・イルギュ 局長（知識財産処）が参加し、データ・AI モデルの権利帰属、貢献者への報酬、営業秘密の保護策などについて、深い議論を交わした。

韓国工学アカデミー（工学翰林院）のユン・ウィジュン会長は、「産業現場における AI の大転換のためには、技術開発とともにデータの活用・保護が重要だ」とし、「工学界と産業界の経験を結集し、実効性のある解決策を見出すことに力を尽くす」と語った。

韓国知識財産処キム・ヨンソン処長は、「産業現場の経験とノウハウは、AI の競争力を支える貴重な知的財産だ」とし、「データと AI モデルをめぐる権利関係を明確にし、正当な報酬が支払われるよう、知的財産制度を改善していく」と述べた。

この日のフォーラムには、企業経営者、工学分野の有識者、政府・研究機関・法曹界の専門家など約 80 名が出席した。

5－3 「通販サイトへ返品された商品を、人工知能が検査する」株式会社リターノール、知的財産分野のスタートアップ企業最優秀賞を受賞

韓国知識財産処（2026.9.29.）

- 知識財産処「2026 年知的財産新興企業コンテスト」、先端分野の AI スタートアップ企業 10 社を表彰

「人工知能（AI）による自動判定を活用した返品検品自動化技術」を開発した（株）returnall が、今年の最高の知的財産スタートアップ企業に選定された。

知識財産処（キム・ヨンソン処長）は、9 月 29 日（火）16 時 10 分、韓国知識財産センター（ソウル市江南区）にて、第 12 次国家戦略技術など先端分野の知的財産を基盤に創業した優秀企業を選定・表彰する「2026 知識財産新興企業コンテスト授賞式」を開催すると発表した。

本大会は、省庁横断的な協業創業コンテストである「今年の K-新芽企業 2026（2026. 10～12 月）」の省庁別予選大会として、知識財産処と韓国発明振興会、信用保証基金、銀行圏青年創業財団（D-Camp）が共同で、半導体、二次電池、先端バイオ、AIなど国家戦略技術分野の優秀な知的財産スタートアップ企業を発掘・育成を目的に開催している。

今年は合計126社のスタートアップ企業が参加し、書類審査、発表審査、国民参加審査を経て、最終的に 10 社が選定された。

最優秀賞（知識財産処官賞）の栄誉は、「AI による自動判定を活用した返品検品自動化技術」を開発した（株）returnall に贈られた。株式会社 returnall は、インターネットショップで顧客が返品した商品を、AI が迅速かつ正確に検査する技術を開発し、特許を取得した。特に、検査時間の短縮により迅速な返品商品の処理が可能となり、返品された商品の廃棄率が従来の 25%から6%台へと低下した。

優秀賞（韓国発明振興会長賞）は、「AI 基盤の情報通信資源統合・共有セキュリティ基盤」を発表した株式会社 Oliveworks、「未活用のバイオガスを活用したクリーン水素発電装置」を発表し

た株式会社 HALTENERGY、「設備の保守情報を自動入力する『AI 設備管理基盤』」を発表した株式会社 innokeep が受賞する。

革新賞（信用保証基金理事長賞、D-Camp 代表取締役賞）は、株式会社 OLOSCOPE、株式会社 Braincheese、株式会社 DADADOC HEALTHCARE、株式会社 AEACBIO、株式会社 Nova Biomedica、株式会社 X-UP が受賞する。

授賞式に先立ち、受賞企業は出席したベンチャーキャピタルの関係者を前に、投資誘致のためのプレゼンテーションを行う予定だ。また、省庁横断型のスタートアップコンテストである「今年の K-新芽企業 2026」の本選進出権を獲得し、本選出場権が与えられ、10 月に各省庁の予選リーグを勝ち抜いた企業と大統領賞（賞金 5 億ウォン）などをかけて競う。昨年は、知的財産新興企業コンテストを経た企業が、統合本選である「挑戦！K-新興企業 2025」で最高賞である大統領賞を受賞した実績がある。

知識財産処のキム・イルギュ知識財産政策局長は、「実際に、知的財産を基盤とするスタートアップ企業は、知的財産を持たない企業に比べて成功率が高い」とし、「知的財産を基盤とするスタートアップ企業が大きな成果を上げられるよう、投資誘致や販路開拓など、惜しみなく支援していく」と述べた

過去のニュースは、https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ をご覧下さい。
お問い合わせ、ご意見、ご希望は、JETRO ソウル事務所 知財チーム（電話：+82-2-3210-0195/FAX：+82-2-739-4658、e-mail：kos-jetroipr@jetro.go.jp）までお願いします。
本ニュースレターの新規配信につきましては、お手数ですが下記の URL にアクセスして、ご自身でご登録いただきますようお願いいたします。
https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/index.htm?mag_id=3665
本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。
ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。
本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いません。
発行：JETRO ソウル事務所 知的財産チーム